



かる通信

LGBTQのセミナー開催・シラレット作成



一般質問で登壇する藤本一規県議

県弁護士会が、自治体でパートナーシップ宣誓制度に取り組むことを求める会長声明を発出した。藤本県議は、県内のこれらの動きも受け、山口県としてパートナーシップ宣誓制度導入に向けた検討を開始すべきだと質しました。

神杉環境生活部長は、「現在、国において、いわゆるLGBTTsに関する法制度が議論されていることなどから県としては、こうした国の動向等を見守るとともに情報収集を行っているところである」と答えました。

3月に策定された第5次県男女共同参画基本計画には、LGBTについて、「県民の正しい理解と認識をふかめるため啓発活動を行

藤本県議は一般質問で登壇しました。L G B T S に関する質問を報告します。

7月1日

ルネサスエレクトロニクス㈱は、7月16日、宇部市万倉の山口工場を来年6月末に閉鎖すると発表しました。7月21日、藤本県議と日本共産党宇部市議団（荒川憲幸団長）は、宇部市長と山口県知事に対して「ルネサス山口工場の事業継続と従業者の雇用継続を求める要

藤本県議は、「眞は、職員向けハンドブックと県民向け啓発冊子を作成すべきだ」と質しました。

神杉部長は「県民向けの啓発活動を行う中で、リーフレットを作成することとしている。このリーフレットを職員向けにも活用する予定としている」と答えました。

う」と初めて明記されました。藤本県議は、県は、どのような啓発活動を行ふのか質しました。神杉部長は「県では、性的指向や性自認を理由とした困難な状況に置かれている方に対し、県民の理解と認識を深めるため、「性の多様性」をテーマとしたセミナーの開催等を行ふこととしている」と答えました。

パートナーシップ宣誓制度導入求める

中電が占用期間前に準備作業を行う

曰は7月7日 中国電力は6月29日に準備作業に入ろうとしました。藤本県議は「中電がブイを設置するといふ行為は、まさに一般地域の占用許可が必要な行為。占用期間前の行為は、条例違反だ」と質しました。

要しない行為を列挙しているもの。今回の準備作業は、占用行為に該当しないため、条例施行規則の対象にならない」と答えました。

藤本県議は「中電が6月29日からの占用に変更の届出を行うか、中電が準備作業を6月29日から行うのであれば、県が中電に中止を求めるか。中電に罰則を示唆することが必要だつたのではないか」と質しました。

和田部長は「今回の準備作業は、一定の区域を排他・独占的に使用するという占用行為にあたらないことから占用許可是不要」と答えました。

藤本県議は、「山口県の判断は、条例違反と疑われてもしかたがない。引き続き追及したい」と語りました。

和田部長は、今回の準備作業は、一定の区域を排他・独占的に使用するという占用行為にあたらないことから「占用許可は不要」と答えました。

7月21日、
村岡知事が
記者会見
で新型コ
ロナウイル
ス感染症の
影響により、売上の減
少した中小企業者の事
業継続を支援する「中
小企業事業継続支援金」
を7月28日から受付を
開始することを明らか
にしました▼前年同月
に比で30%以上減少した
月がある場合、法人に
40万円、個人に20万円
支給するものです。こ
の制度は、私も強く要
請してきた制度です。
更に、コロナ禍から中
小業者を守る施策の拡
充を県に求めたいと思
います▼同じく村岡知
事が、記者会見で、土
砂災害警戒区域の上流
にある盛土を調査する
ことを明らかにしまし
た。これは、熱海市で
の土石流災害を受けて
の対応です。県は、第
一段階として、県独自
に8月末までに許認可
で把握している盛り土
等を調査し、第二段階
として、8月中旬以降、
国からの点検方針等を
踏まえて対応を検討し
していくとしています▼
盛り土を規制する条例
と土砂災害特別警戒区
域にメガソーラーの設
置を求める条例の制
定を求めていきます。